

平成 22 年 10 月 28 日 (木)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 稲上毅)  
人材育成研究部門 副主任研究員 藤本 真  
(直通電話) 03-5991-5153  
(URL) <http://www.jil.go.jp/>

## 「社会人を対象とした教育関連事業・活動に関する調査」結果

語学、OA、IT関連のコースを行う組織や、資格取得のためのコースを行う組織で進む品質管理のための取組み。課題は品質管理のための人材や時間の不足とコスト高。

### I 調査結果のポイント

＜受講者やスポンサーへの情報提供やニーズを踏まえたコース設定の取組みは広く行われる一方、コースの評価に関する取組みは進まず＞—教育訓練サービスの品質管理に関する取組みの傾向—

1. 社会人を対象とした教育訓練サービスを提供する組織 (以下、「教育訓練プロバイダー」と記載) が行う教育訓練の品質向上・維持に関わる取組みのうち、受講者やスポンサーに対するコースについての情報提供や学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源の整備、受講者やスポンサーのニーズを考慮したコース内容の設定は実施率が比較的高い一方、受講前の受講者の状況を把握した上でコース内容の設定やコース評価に関する一連の取組みについては実施している組織が少数にとどまっている (p. 12~14 図表7~図表9)。

＜語学、OA、IT関連のコースを主に行う組織や資格取得を目的としたコースが多い組織で、品質維持・向上のための取組みが進む＞—品質管理の取組みにおける教育訓練プロバイダー間の相違—

2. コースの企画・運営における品質維持・向上のための取組みは、語学、OA、ITといった分野のコースを主に実施している組織で進んでいる。また、資格取得を主目的としたコースの割合がより高い組織ほど、より積極的に品質管理のための取組みを進めている (p. 15 図表10)。

＜国や地方自治体から委託された訓練や、教育訓練給付制度指定講座を実施している教育訓練プロバイダーでは品質管理の取組みが進む＞—行政との連携と品質管理の取組み—

3. 国や地方自治体から委託された訓練や教育訓練給付制度指定講座の実施の有無により、品質維持・向上に向けた取組みの状況を比べてみると、いずれも実施をしている組織のほうが、実施していない組織に比べて、取組みへの着手が進んでいる (p. 15 図表10)。

＜課題はノウハウの不足よりも人材不足・コスト高・時間不足＞—教育訓練サービスの品質管理における課題—

4. 社会人を対象としたコースの品質を維持・管理していく上で回答組織が課題と感じているのは、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」といった品質の維持・管理にかかわる「ヒト・カネ・時間」の問題で、これらの点に比べると「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」ことを課題と感じる組織は少ない。また、約4分の1の組織は「特に課題は感じていない」と答えており、特に経営者団体や短大などでは他の組織に比べて割合が高い (p. 18~19 図表13・図表14)。

## Ⅱ 調査の概要

2001年に策定された第7次職業能力開発基本計画では、職業訓練機会の整備・充実において、公共職業訓練機関以外に労働者に教育訓練を提供する主体（教育訓練プロバイダー）の活動が重要な役割を果たすという認識が示された。この認識は2006年に策定された第8次職業能力開発基本計画においても継続されており、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練の質量両面における充実が政策目標として掲げられている。また一方では、事業の海外展開やグローバル化の進展に伴う労働者の移動の活発化をきっかけとして、教育訓練サービスの品質に関する国際規格の策定に向けた取組みがISO（国際標準化機構）を中心に進められてきた（注1）。

（注1）本規格は、本年9月1日にISO29990「非公式教育・訓練のための学習サービス - サービス事業者向けの基本的要求事項（仮訳）」として発行された。

以上の動きを踏まえ、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練の品質や品質をめぐる取組みについてさらに踏み込んだ実態把握を進めるべく、独立行政法人 労働政策研究・研修機構では、教育訓練サービスの品質の維持・向上につながると見られる取組みを、日本国内の教育訓練プロバイダーがどの程度進めており、また、そうした取組みを進めていく中でいかなる課題に直面しているのかといった点を、アンケート調査により捉えることとした。

### 1. 調査名

「社会人を対象とした教育関連事業・活動に関する調査」

### 2. 調査期間

平成21年10月21日～11月24日。

### 3. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

### 4. 調査の基本的な枠組み

今回のアンケート調査では、独立行政法人雇用・能力開発機構が作成し、自組織で実施している公共職業訓練の品質管理において活用している「機構版教育訓練ガイドライン」を、実態把握のための基本的な枠組みとして用いた（注2）。

（注2）ISOのTC232（教育訓練の質に係る規格について検討する専門委員会）における検討においては、民間教育訓練プロバイダーも参照可能な既存のガイドラインとしてこの「機構版教育訓練ガイドライン」が日本代表から紹介され、認知されている。

「機構版教育訓練ガイドライン」は、PDCA（Plan→Do→Check→Action）サイクルによる訓練コースの見直しなど、これまで雇用・能力開発機構が実施してきたノウハウを整理しており、品質の維持・向上につながる一連の取り組みとして、①適正なニーズ把握と、把握に基づく教育訓練コースの設定、②講師スタッフ（職業訓練指導員、外部講師）の確保と適切な配置、③一定の基準を満たす施設・設備の整備、④受講者の受講状況や満足度の把握、⑤組織内部および外部からの監査体制の整備などを挙げている。

今回のアンケート調査は、以上の①～⑤に該当する具体的な活動の内容などについて考案したうえで、これらの活動の実施に関する質問を中心に構成されている。

## 5. 調査対象

社会人を対象とした教育訓練サービスを提供している組織及び提供している可能性の高い組織。具体的には、a. 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社、b. 財団法人・社団法人、c. 職業訓練法人、d. 商工会議所、e. 商工会、f. 協同組合・商工組合、g. 専修学校・各種学校、h. 医療法人・社会福祉法人、i. NPO 法人その他の機関と、j. 大学、k. 短期大学、l. 高等専門学校、の教育機関を対象としている。

以上の調査対象の設定にあたっては、2004年に労働政策研究・研修機構（JILPT）が実施した「教育訓練活動に関する調査」（注3）の調査対象の設定を参考にしている。この調査では、公益法人、職業訓練法人等、経営者団体、社会人向けの教育訓練を専業として行っている企業を「民間」部門と、大学等と専修学校等で構成される「学校」部門を対象として、社会人向けの教育訓練サービスが提供される状況を調べている。今回の調査の趣旨を踏まえると、「教育訓練活動に関する調査」の調査対象を引き継ぐことが適当であると考えた。そこで、2004年の調査の際に労働政策研究・研修機構で作成した名簿（注4）に、2009年度に雇用・能力開発機構の委託訓練を実施している組織と、同じく2009年度に教育訓練給付指定講座を実施している組織の情報を加えて調整し、今回の調査対象の名簿を作成した。調査対象として抽出されたのは計12,223組織であった。

しかしながら、2004年調査の際に作成した名簿を基としたこともあり、郵送した調査票のうち宛先人不明などで返送されてきたものが1,759票あった。したがって最終的に調査対象となった組織は、10,474組織（12233組織－1759組織）である。

（注3）調査結果の詳細は、労働政策研究・研修機構編[2005]『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査』としてまとめられている。

（注4）名簿作成について

2004年の「教育訓練活動に関する調査」の名簿は、次のような過程で作成されている。

#### ①「学校」部門の名簿

大学・大学院・短大・高専（以下「大学等」という。）の内訳は、国公立の大学153件、私立大347件、公立短大41件、私立短大392件、高専（国公立、私立）63件で、合計996件を抽出した。専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）は、財団法人専修学校教育振興会「平成16年版分野別全国専修学校総覧」から2,004件を無作為に抽出した。

#### ②「民間」部門の名簿

財団法人・社団法人（以下「公益法人」という。）については、総務省公益法人データベースのウェブサイト（2010年9月現在では存在しない）、中央職業能力開発協会「全国職業能力開発施設ガイド」等から1,614件、並びに職業訓練法人と任意団体（以下「職業訓練法人等」という。）386件、合計2,000件を無作為に選んだ。

商工会議所、商工会、協同組合、商工組合については、「全国各種団体名鑑'03年版（第21版）」から1,919件を抽出した。併せて、職業能力開発協会48件を選び、当該グループ（以下「経営者団体」という。）で1,967件を抽出した。

株式会社、有限会社、合資会社、合名会社（以下「民間企業」という。）については、（株）帝国データバンクの企業概要リストから教育訓練サービスを提供している可能性の高い業種（出版業、情報提供サービス業、民間調査・情報機関、経営コンサルタント業、社会通信教育、その他の社会教育、職員訓練施設、職業訓練施設）を絞り込み、教育訓練の実施あるいはサービスの提供に係わりの高い組織2,455件、及び雇用・能力開発機構の生涯職業能力開発促進センターのウェブサイト、日本能率協会マネジメント「2000年版HRD情報ガイド」、社団法人全国産業人能力開発団体連合会「2004年版通信・通学優良講座ガイド」等から教育訓練サービスを実施している企業578件、合計3,033件を無作為に抽出した。

## 6. 有効回収数

アンケート調査には3,076組織から回答を得た。有効回収率は29.4%である。そのうち社会人を主な対象とした教育関連活動・事業を実施していたのは1,893組織であった。

## 7. 回答組織の属性など

図表15～18（p. 20～21）を参照。

## 8. 本調査における用語

- ・「社会人を対象とした教育関連事業・活動」・・・社会人を主な対象にした職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）など。大学、短期大学、高等専門学校の場合は、履

修証明制度（注5）の対象となる特別の課程なども含む。

（注5）「履修証明制度」は、大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）において、社会人等の多様なニーズに応じた体系的な教育、学習機会の提供が促進されることを目的として、2007年12月から施行されている。「履修証明制度の対象となる特別の課程」とは、大学等が従来単位の授与を目的とした学位プログラムとは別に社会人を主な対象として編成した教育プログラムのことで、修了者には学校教育法の規定に基づくプログラム等であることを示した「履修証明書」が交付される。この履修証明書は、厚生労働省が主導する「ジョブ・カード制度」においても、職業能力を証明する文書として活用することができる。

- ・「コース」・・・社会人を対象とした教育関連活動・事業のなかで実施される、期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育などのことをさす。例えば「夏学期の経営学講座」、「3日間の技術セミナー」、「介護に関する全10回の通信教育講座」などは、それぞれ1つのコースとして取り扱うこととする。

## 9. その他

調査結果の詳細は、2010年7月に刊行されたJILPT調査シリーズ73『社会人を対象とした教育関連活動・事業の運営と品質管理』に取りまとめられている（2010年8月24日 労働政策研究・研修機構ホームページにて調査シリーズ全文を公表）。

### Ⅲ. 調査結果の概要

以下では、社会人を主な対象とした教育関連事業・活動を行っていた1,893組織の概況や品質の維持・向上を目的とした取組みについて、述べることにする。

#### 1. 職業訓練・講習会・セミナーなどの実施状況

##### (1) 実施の有無と実施内容

教育関連事業・活動のうち、平成20年度に通学方式の職業訓練・講習会・セミナーなどを実施していた組織は91.2%であった。通学方式の事業・活動の実施状況は組織形態によってさほど変わらない(図表1)。

図表1  
職業訓練・講習会・セミナーなどの実施の有無(平成20年度)

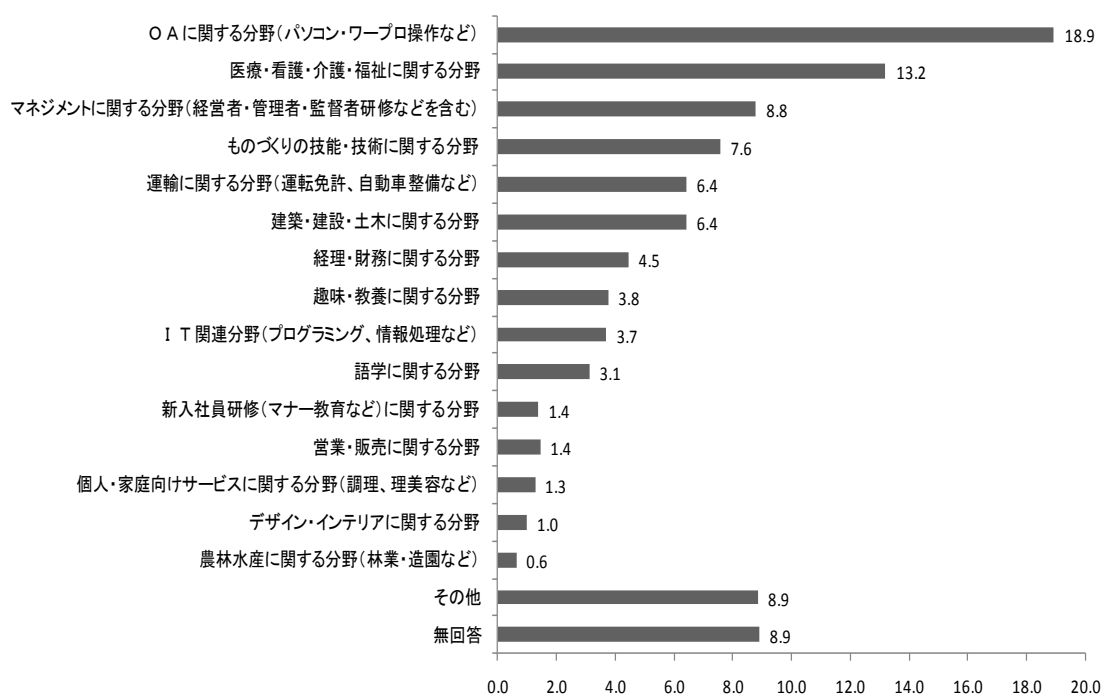
(単位:%)

	n	実施している	実施していない
合計	1893	91.2	8.8
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	633	89.6	10.4
財団法人・社団法人	318	94.7	5.3
職業訓練法人	136	86.8	13.2
経営者団体	264	95.1	4.9
専修学校・各種学校	224	87.9	12.1
大学	150	93.3	6.7
短期大学	45	86.7	13.3
高等専門学校	31	96.8	3.2

職業訓練、講習会・セミナーを実施した組織について、最も延べコース数が多かった分野をみると、「OA・コンピュータ研修」(18.5%)を挙げる組織が一番多く、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(13.2%)、「マネジメント研修(経営者・管理者・監督者研修等を含む)」(8.8%)と続いている(図表2)。

図表 2

職業訓練・講習会・セミナーのうち、最も延べコース数が多かった分野  
(単位：%)



注：平成 20 年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通学方式の教育訓練事業・活動を実施した 1727 組織の回答を集計。

(2) 委託教育訓練の実施状況

平成 20 年度に通学方式の教育関連事業・活動を行っている組織のなかで、国または地方自治体からの委託された訓練を実施していたのは 44.5%であった。こうした訓練の実施率は高等専門学校(63.3%)、株式会社などの営利法人(58.7%)、専修学校・各種学校(56.9%)で6割前後と比較的高く、反対に経営者団体(18.7%)や短期大学(20.5%)での実施率は低い。

最も延べコース数が多い分野別に集計してみると、「OA・コンピュータに関する分野」のコースを中心に実施している組織で79.2%と実施率が最も高く、次いで「IT関連分野(プログラミング、情報処理など)」を主要分野とする組織(67.2%)、「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」を主要分野とする組織(55.9%)となっている。一方で「営業・販売に関する分野」を主要分野とする組織での実施率はわずか4.0%にとどまる(図表3)。

図表 3

国・地方自治体から委託された教育訓練実施の有無（平成20年度）

（単位：％）

	n	実施している	実施していない	無回答
合計	1727	44.5	53.2	2.3
<b>【組織形態】</b>				
株式会社などの営利法人	567	58.7	39.3	1.9
財団法人・社団法人	301	35.2	62.8	2.0
職業訓練法人	118	47.5	48.3	4.2
経営者団体	251	18.7	77.3	4.0
専修学校・各種学校	197	56.9	40.6	2.5
大学	140	32.9	65.7	1.4
短期大学	39	20.5	79.5	0.0
高等専門学校	30	63.3	36.7	0.0
<b>【通学方式のコースのうち最もコース数が多かった分野】</b>				
新入社員研修(マナー教育など)に関する分野	24	29.2	70.8	0.0
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	152	30.9	69.1	0.0
語学に関する分野	54	20.4	77.8	1.9
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	327	79.2	20.8	0.0
経理・財務に関する分野	77	35.1	63.6	1.3
営業・販売に関する分野	25	4.0	96.0	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	67.2	32.8	0.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	35.9	64.1	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	47.4	52.2	0.4
建築・建設・土木に関する分野	111	27.0	73.0	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	55.9	44.1	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	22	22.7	77.3	0.0
趣味・教養に関する分野	65	21.5	78.5	0.0

注：平成20年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通学方式の教育訓練事業・活動を実施した1727組織の回答を集計。

## 2. 通信教育（e-ラーニングを含む）の実施状況

社会人を主な対象とした教育関連事業・活動を行っていた1893組織のうち、e-ラーニングを含む通信教育を実施していた組織は11.1%である。組織形態別の実施状況を見ると、株式会社などの営利法人でやや高い。また、通学方式の教育関連事業・活動において「語学に関する分野」を主要分野とする組織での実施率がやや高くなっている（図表4）。



図表 4 通信教育（e-ラーニング）実施の有無（平成20年度）

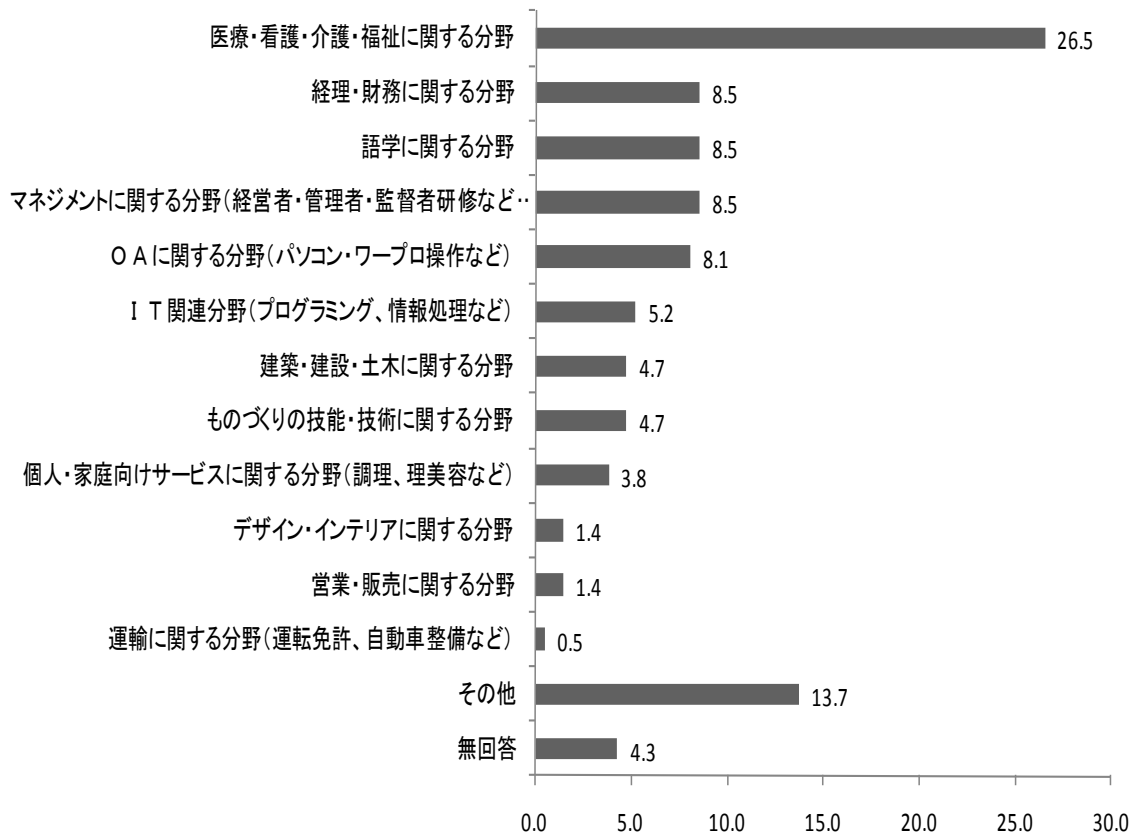
（単位：％）

	n	実施	実施していない	無回答
合計	1893	11.1	87.6	1.2
<b>【組織形態】</b>				
株式会社などの営利法人	633	17.9	81.4	0.8
財団法人・社団法人	318	9.4	89.3	1.3
職業訓練法人	136	1.5	96.3	2.2
経営者団体	264	5.3	93.6	1.1
専修学校・各種学校	224	10.7	87.9	1.3
大学	150	8.7	90.0	1.3
短期大学	45	8.9	91.1	0.0
高等専門学校	31	3.2	96.8	0.0
<b>【通学方式のコースのうち最もコース数が多かった分野】</b>				
新入社員研修（マナー教育など）に関する分野	24	8.3	91.7	0.0
マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修などを含む）	152	7.2	91.4	1.3
語学に関する分野	54	22.2	75.9	1.9
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	327	7.3	92.4	0.3
経理・財務に関する分野	77	13.0	87.0	0.0
営業・販売に関する分野	25	12.0	88.0	0.0
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	10.9	87.5	1.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	6.9	92.4	0.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	14.9	84.6	0.4
建築・建設・土木に関する分野	111	5.4	94.6	0.0
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	0.9	99.1	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野（調理、理美容など）	22	9.1	90.9	0.0
趣味・教養に関する分野	65	12.3	87.7	0.0

通信教育を実施した組織に最も延べコースが多い分野をたずねたところ、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（26.5％）という回答が最も多く、以下「マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修などを含む）」（8.5％）、「語学に関する分野」（8.5％）、「経理・財務に関する分野」（8.5％）と続く（図表5）。

図表 5

通信教育のコースのうち最も延べコース数が多い分野（単位：％）



注：平成20年度に通信教育を実施した211組織の回答を集計。

### 3. 教育訓練給付制度指定講座の実施状況

教育関連事業・活動を実施している組織のなかで、平成20年度、教育訓練給付制度の指定講座（注6）を実施した組織は27.0%であった。

（注6）「教育訓練給付制度」とは、一定期間以上雇用保険の被保険者である（であった）労働者や離職者が自ら費用を負担して、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人がその教育訓練施設に支払った経費の一部を支給する雇用保険の給付制度である。現在は受講生本人が支払った教育訓練経費の20%に相当する額が支給されることとなっており、10万円が上限とされている。また20%に相当する額が4000円を超えない場合には支給されない。

教育訓練給付制度指定講座実施の有無を組織形態別にみると、株式会社などの営利法人（45.5%）、専修学校・各種学校（31.3%）では実施率が比較的高く、経営者団体（3.8%）及び高等専門学校（3.2%）では低い。また最も

延べコース数の多い分野に分けて集計してみたところ、「語学に関する分野」を主要分野とする組織では実施率が6割弱、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」及び「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」を主要分野とする組織では4割近くに達しているのに対し、「マネジメントに関する分野」や「趣味・教養に関する分野」を主要とする組織では実施率が1割程度にとどまっている（図表6）。

図表6  
教育訓練給付制度指定講座実施の有無（平成20年度）

（単位：％）

	件数	実施している	実施していない	無回答
合計	1893	27.0	71.8	1.2
<b>【組織形態】</b>				
株式会社などの営利法人	633	45.5	53.4	1.1
財団法人・社団法人	318	14.2	84.6	1.3
職業訓練法人	136	23.5	73.5	2.9
経営者団体	264	3.8	95.8	0.4
専修学校・各種学校	224	31.3	68.3	0.4
大学	150	19.3	79.3	1.3
短期大学	45	13.3	86.7	0.0
高等専門学校	31	3.2	96.8	0.0
<b>【最も延べコース数の多い分野】</b>				
マネジメントに関する分野	152	11.2	88.2	0.6
語学に関する分野	54	57.4	40.7	1.9
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	327	37.3	62.1	0.6
経理・財務に関する分野	77	19.5	80.5	0.0
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	25.0	73.4	1.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	18.3	80.9	0.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	36.8	62.3	0.9
建築・建設・土木に関する分野	111	30.6	69.4	0.0
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	23.4	75.7	0.9
趣味・教養に関する分野	65	13.8	86.2	0.0

注：「最も延べコース数の多い分野」とは、通学・通信双方の方式のコース数を合計した中で最も延べコース数の多い分野を意味する。以下の図表においても同様。

#### 4. 品質の維持・向上を目的とした取組みの実施状況

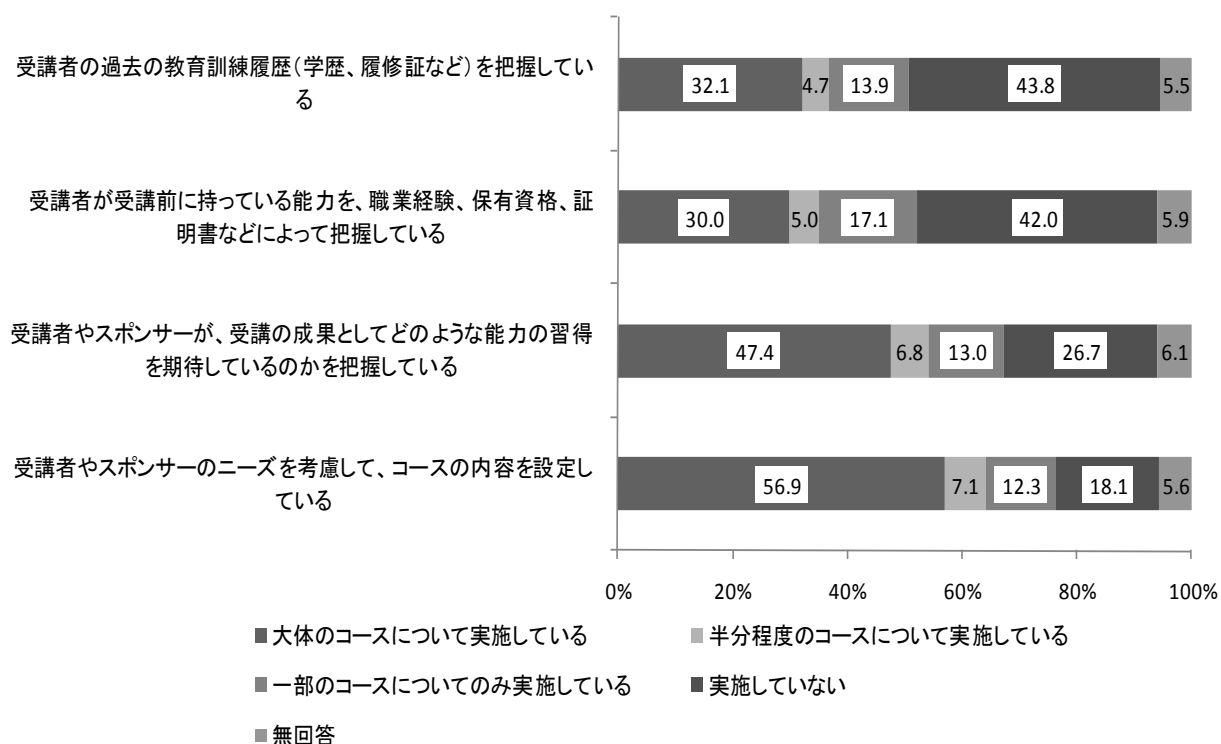
##### （1）コース内容の企画・設定にあたっての取組み

品質の維持・向上を目的とした取組みについては、上述の「機構版教育訓練ガイドライン」に示されている教育訓練コースの見直しにむけたサイクル

のうち、P (Plan) に該当する「ニーズ設定・コース設定に関する取組み」を 4 つ、D (Do) の局面に該当する「コースの実施に関する取組み」を 8 つ、C (Check) または A (Action) にあたる「コース評価に関する取組み」を 7 つ設定し、社会人を主な対象とした教育関連活動・事業を実施していた 1893 組織に、それぞれの取組みをどの程度の範囲のコースで実施しているかをたずねている

ニーズ設定・コース設定に関する取組みについてみると、受講者やスポンサーのニーズを考慮したコース内容の設定は、大体のコースについて実施している組織が 6 割弱を占めるのに対し、受講者の能力や過去の教育訓練履歴を受講前に何らかの形で把握し、コースの設定に反映させるという取組みを大体のコースで実施しているというところは 3 割程度にとどまっている（図表 7）。

図表 7 ニーズ把握・コース設定に関する取組み（単位：％）

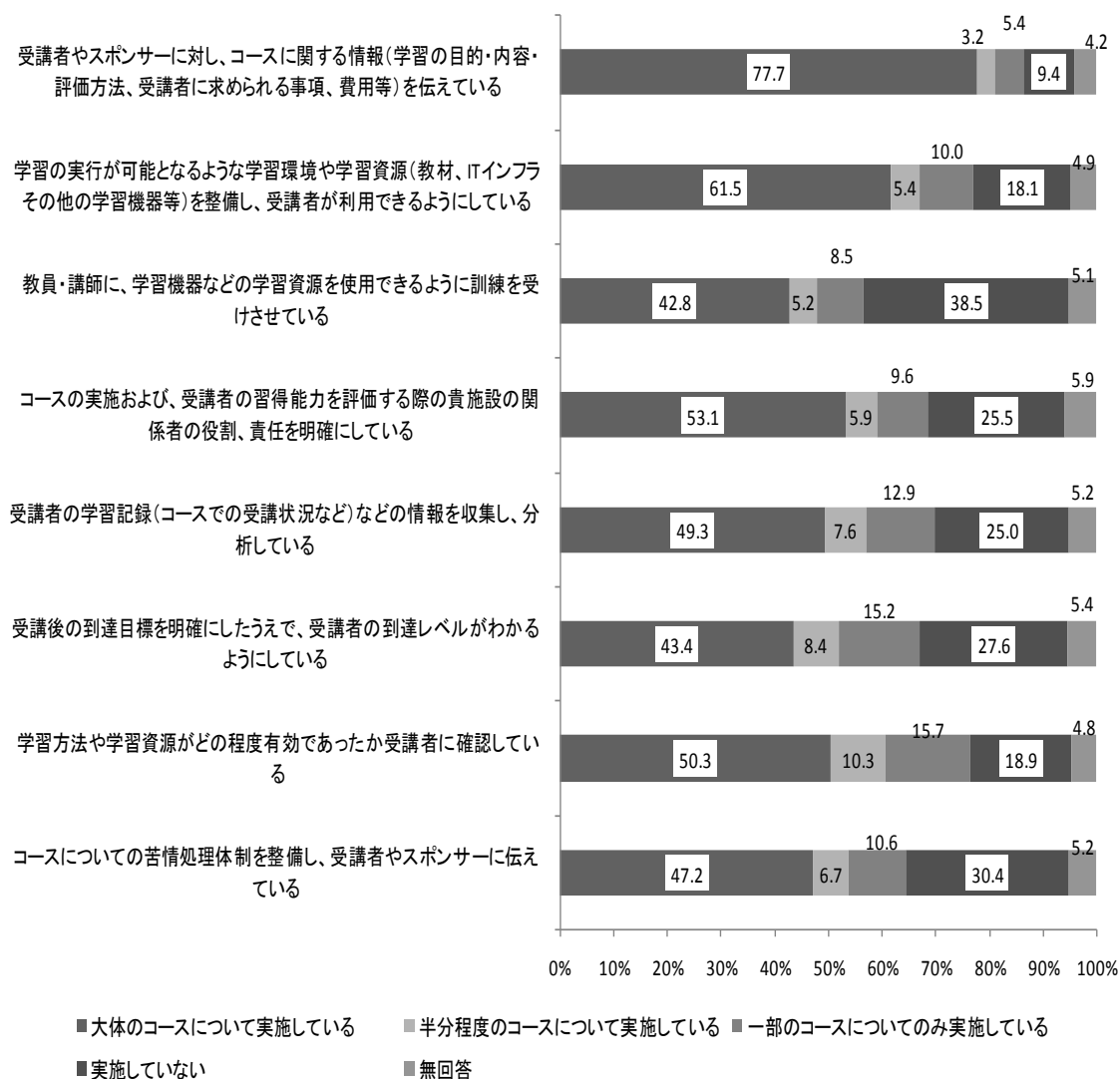


## (2) コースの実施にあたっての取組み

コースの実施に関する取組みのなかでは、受講者やスポンサーに対するコースについての情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）の提供が、大体のコースにおいて実施しているという回答が約 8 割と最も高い。他方、受講者の受講状況に関する情報の収集・分析や受講者の到達レベルの明示、学習方法や学習資源が有効であったかどうかの確認といった、コースが効果的に進められているかをチェックする取組みや、苦情

処理体制の整備は、大体のコースにおいて実施しているという割合が4～5割程度となっている（図表8）。

図表8 コースの実施に関する取組み（単位：％）



### (3) コースの評価にあたっての取組み

コース評価については、大体のコースにおいて「コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている」という組織が39.9%、「評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている」は44.8%となっている。コース評価に関わる取組みの多くは、大体のコースにおいて実施しているという回答が30%程度にとどまっており、ニーズ設定・コース設定に関する取組みやコースの実施に関する取組みに比べると教育訓練プロバイダーにおける実施度が低調であると言える（図表9）。

図表 9 コース評価に関する取組み（単位：％）



#### （４）教育訓練プロバイダーによる実施状況の相違

以上で見てきたコースの企画・運営における取組みの実施状況は、教育訓練プロバイダーの組織形態や提供しているコースの内容による相違が大きい。

図表 10 は、図表 7～9 で取り上げてきた各取組みの実施度をそれぞれ得点化（「大体のコースについて実施している」＝3 点、「半分程度のコースについて実施している」＝2 点、「一部のコースについてのみ実施している」＝1 点、「実施していない」＝0 点）した上で、「ニーズ設定・コース設定に関する取組み」、「コースの実施に関する取組み」、「コース評価に関する取組み」のそれぞれにあたる取組みの実施度を足し合わせて、組織形態別、資格を主目的とするコースの割合別、教育訓練給付金制度指定講座の実施の有無別、に平均値を算出した結果である。

組織形態別の集計によると、いずれの取組みについても株式会社などの営利法人の平均点が最も高く、専修・各種学校の平均点が 2 番目となっている。反面、経営者団体はどの取組みをみても最も平均点が低い。最も延べコース数の多い分野が異なる組織間で比較してみると、「語学に関する分野」、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」、「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」を主要分野とする組織での取組みが進んでいることが

わかる。

資格を主目的とするコースの割合別集計に着目すると、資格の取得を主目的とするコースの割合がより高い組織のほうが、いずれの取組みについても平均点がより高くなっている。資格の取得を目的とするコースの比重が高い組織ほど、コース品質の維持・向上のための取組みを積極的に進めていると言える。また、いずれの取組みでも、国や地方自治体から委託された訓練や教育訓練給付制度指定講座を行っている組織のほうが、行っていない組織に比べて平均点が高くなっている。

図表 10 教育訓練コースの品質維持・向上に向けた取組み  
— 組織の特性による異同 —

(単位:点)

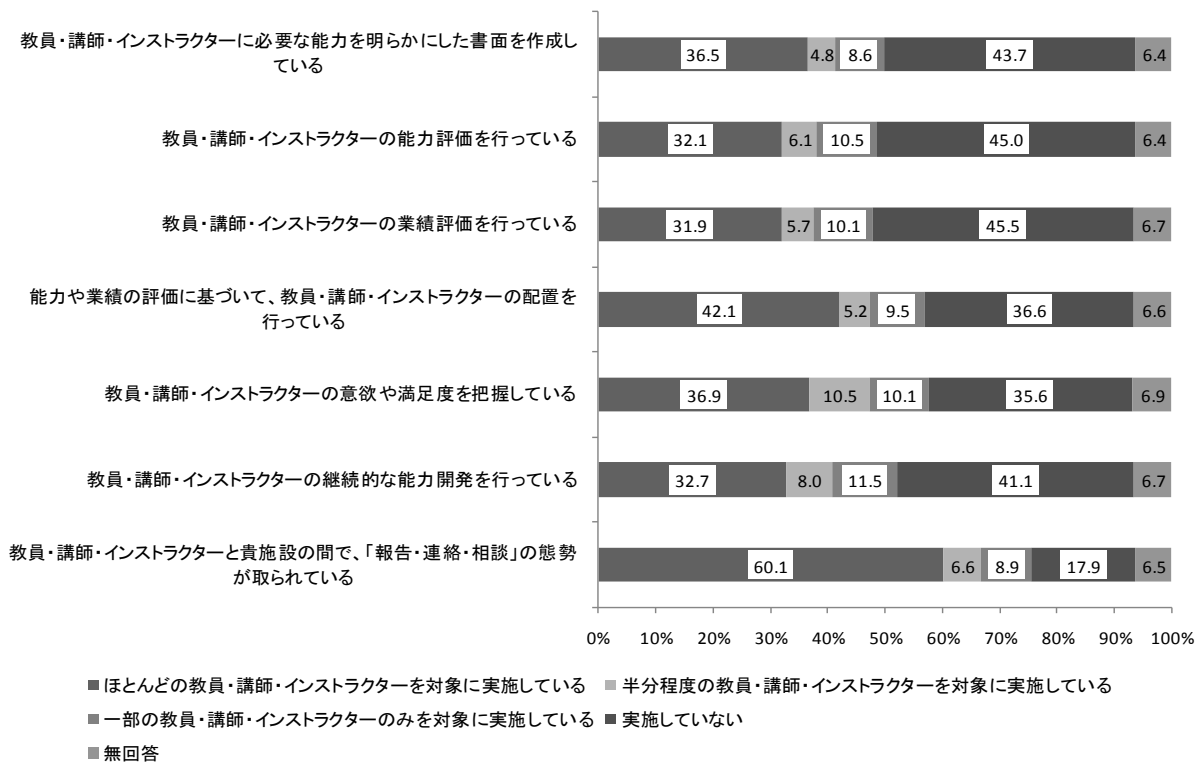
	ニーズ把握・コース設定に関する取組み(最高12点、最低0点)	コースの実施に関する取組み(最高24点、最低0点)	コース評価に関する取組み(最高21点、最低0点)
<b>【組織形態】</b>			
株式会社などの営利法人	8.1	20.0	14.4
財団法人・社団法人	5.5	12.3	8.0
職業訓練法人	6.7	14.8	8.3
経営者団体	3.0	7.7	4.5
専修学校・各種学校	7.6	19.2	11.3
大学	4.8	12.7	7.0
短期大学	4.9	12.2	7.9
高等専門学校	4.6	14.2	9.7
<b>【最も延べコース数の多い分野】</b>			
マネジメントに関する分野	4.3	10.5	7.4
語学に関する分野	7.7	19.1	13.5
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	8.0	20.0	13.6
経理・財務に関する分野	5.4	13.1	8.3
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	7.5	19.1	12.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	5.9	13.9	8.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	7.3	17.4	11.6
建築・建設・土木に関する分野	6.9	14.7	9.4
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	7.2	19.0	11.9
趣味・教養に関する分野	3.1	10.9	6.2
<b>【国・地方自治体から委託された訓練の実施の有無】</b>			
実施している	7.5	18.2	12.5
実施していない	5.4	13.4	8.3
<b>【教育訓練給付制度の指定講座実施の有無】</b>			
実施している	8.0	19.5	13.3
実施していない	5.8	14.0	9.0
<b>【資格取得を主目的とするコースの割合】</b>			
実施していない	4.8	12.2	8.3
50%未満	6.4	15.6	10.3
50%以上	8.0	18.9	12.1

注：それぞれの取組みについて無回答の組織は平均点の算出から除いている。

## 5. 教員・講師・インストラクターの管理

社会人を対象とした教育訓練を実際に担当し、教育訓練サービスの品質維持・向上において重要な役割を占めている教員・講師・インストラクターの管理の状況はどうか。アンケート調査で挙げた項目のうち、「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」という回答が最も多かったのは、「教員・講師・インストラクターと貴施設の間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている」(60.1%)で、次に多いのが「能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている」(42.1%)である。その他の項目については、「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」と答えた組織の割合がいずれも3分の1前後であった(図表11)。

図表11 教員・講師・インストラクターの管理(単位:%)



クロス集計により組織間の異同を明らかにしてみると、コース品質の維持・向上のための取組みと同様の傾向が、教員・講師・インストラクターの管理においても認められる。つまり、各取組みについて「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」という回答の割合が最も高いのは株式会社などの営利法人であり、逆に最も低いのは経営者団体である。経営者団体での割合が低くなっているのは、経営者団体で社会人を対象としたコースを実施する場合、講師やインストラクターを団体外部の人に単発的に依頼するケースが多いためではないかと推測される。



最も延べコース数が多い分野別に集計したところ、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」や「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」を主要に行う組織で、様々な取組みの実施度が他の組織よりも高くなっている。また、すべての取組みについて、資格取得を主目的としたコースの割合がより高い組織ほど回答割合がより高くなるという傾向が見られる。

さらに、国や地方自治体から委託された訓練や教育訓練給付制度指定講座の実施の有無による取組み度合いを比較すると、いずれの項目についても実施している組織のほうで割合が高く、しかも実施の有無による開きが大きい（図表12）。

図表12 教員・講師・インストラクターの管理

(単位:%)

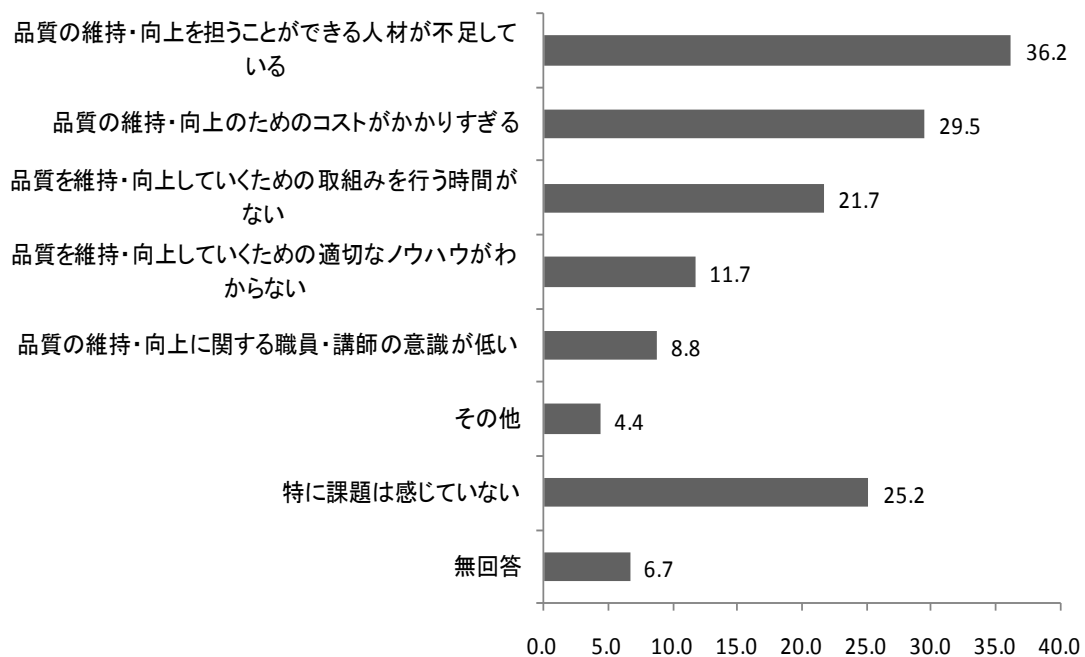
	n	教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにした書面を作成している	教員・講師・インストラクターの能力評価を行っている	教員・講師・インストラクターの業績評価を行っている	能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている	教員・講師・インストラクターの意欲や満足度を把握している	教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている	教員・講師・インストラクターと貴施設との間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている
合計	1893	36.5	32.1	31.9	42.1	36.9	32.7	60.1
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	633	53.8	53.9	51.4	67.8	56.6	58.8	78.1
財団法人・社団法人	318	28.3	20.8	17.6	25.8	24.5	13.8	50.0
職業訓練法人	136	32.4	11.8	17.6	29.4	33.1	21.3	62.5
経営者団体	264	12.9	9.1	8.3	12.5	10.2	4.5	23.1
専修学校・各種学校	224	49.1	37.1	38.8	51.3	44.6	37.5	71.9
大学	150	18.0	20.0	26.0	21.3	21.3	21.3	55.3
短期大学	45	22.2	24.4	28.9	40.0	31.1	31.1	60.0
高等専門学校	31	16.1	32.3	54.8	38.7	32.3	38.7	58.1
【最も延べコース数の多い分野】								
マネジメントに関する分野	152	22.5	23.8	20.5	30.5	25.2	18.5	40.4
語学に関する分野	55	43.6	43.6	41.8	60.0	56.4	29.1	70.9
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	53.1	49.1	48.5	63.9	57.4	55.9	80.9
経理・財務に関する分野	78	24.7	20.8	23.4	29.9	27.3	18.2	48.1
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	39.1	34.4	31.3	48.4	29.7	39.1	64.1
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	21.4	25.2	26.7	33.6	29.8	23.7	55.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	40.9	27.5	27.9	40.5	34.8	28.3	67.6
建築・建設・土木に関する分野	111	29.7	24.3	24.3	38.7	34.2	27.0	59.5
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	58.6	52.3	55.9	64.9	44.1	62.2	71.2
趣味・教養に関する分野	62	18.0	16.4	18.0	19.7	24.6	21.3	52.5
【国・地方自治体から委託された訓練の実施の有無】								
実施している	769	47.5	40.8	41.2	52.7	46.4	42.8	69.2
実施していない	919	28.9	25.9	24.9	34.9	29.8	25.0	54.3
【教育訓練給付制度の指定講座実施の有無】								
実施している	511	52.0	47.1	44.3	60.5	51.4	46.1	76.4
実施していない	1360	31.0	26.7	27.6	35.7	31.8	28.1	54.7
【資格取得を主目的としたコースの割合】								
実施していない	619	23.7	25.0	25.4	31.5	28.4	25.7	50.1
50%未満	462	35.5	31.0	30.7	39.2	37.7	29.9	60.2
50%以上	633	51.4	40.1	40.4	56.3	46.4	43.7	73.5

注：「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」と回答した組織の割合を示している。

## 6. 品質管理を進めていく上での課題

社会人を対象とした教育関連活動・事業において実施しているコースの品質を維持・管理していく上で、回答組織が課題と感じている点はどのようなことだろうか。最も指摘が多いのは品質の維持・管理を担う人材の問題で、約4割の組織が課題と感じている。続いて指摘が多かったのが「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」(29.5%)、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」(21.7%)であった。これら、品質の維持・管理にかかわる「ヒト・カネ・時間」の問題に比べると、「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」(11.7%)ことを課題と感じる組織は少ない。また、約4分の1の組織は、コースの品質を維持・管理していく上で「特に課題は感じていない」と答えている(図表13)。

図表13 社会人向けコースの品質を維持・向上していく上での課題  
(複数回答、単位：%)



組織形態によって、感じている課題にどのような違いがあるかを見ていくと、高等専門学校は「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」と言った点を課題としている組織の割合が他組織に比べて高く、とりわけ「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」を挙げる組織は6割にも達する。また「特に課題を感じていない」の回答割合が、短期大学や経営者団体で相対的に高い。

最も延べコース数の多い分野別に集計してみたところ、語学に関する分野

が最も多い組織は「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」の回答割合が、運輸に関する分野が最も多い組織では「品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い」の回答割合が、それぞれ他分野を主要コースとする組織に比べて高い。

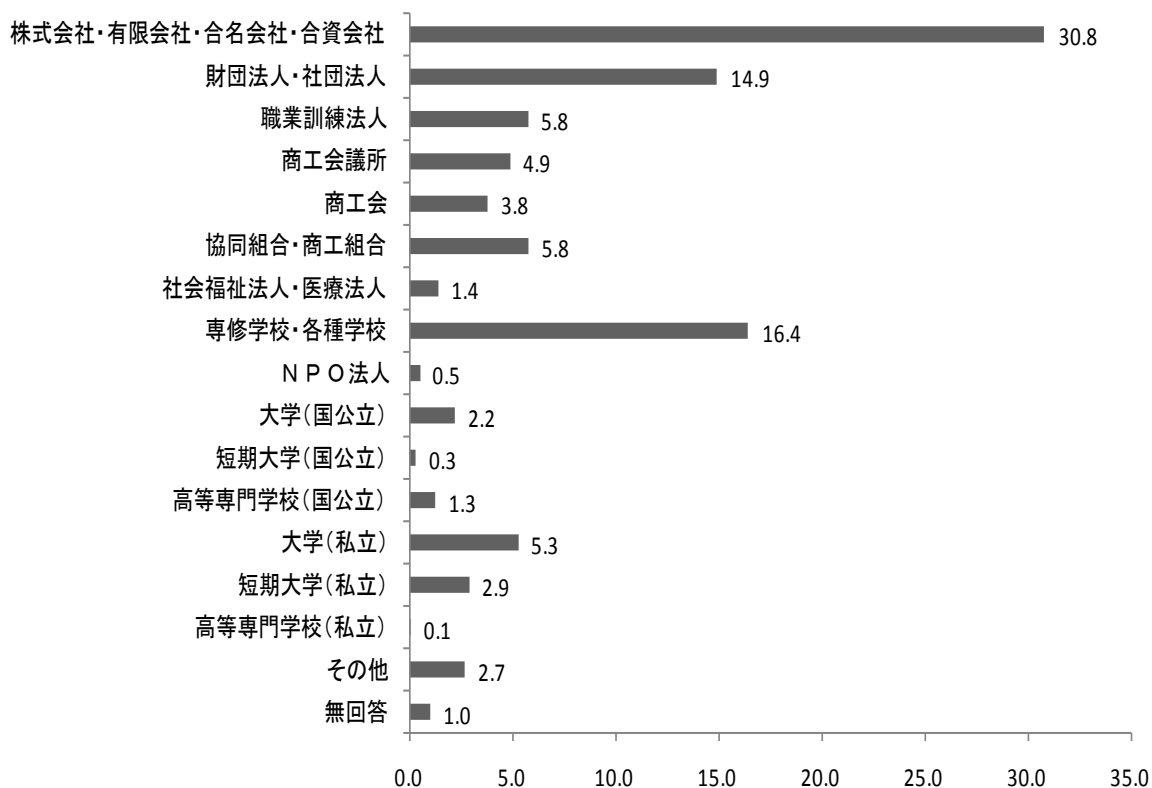
資格取得を主目的としたコースの占める比重がより高いと、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」の回答割合が高くなる傾向にある。「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」は、国や地方自治体から委託された訓練や教育訓練給付制度対象講座の実施の有無による回答割合の差も目立つ（図表14）。

図表14  
社会人を対象としたコースの品質を維持・向上していく上での課題

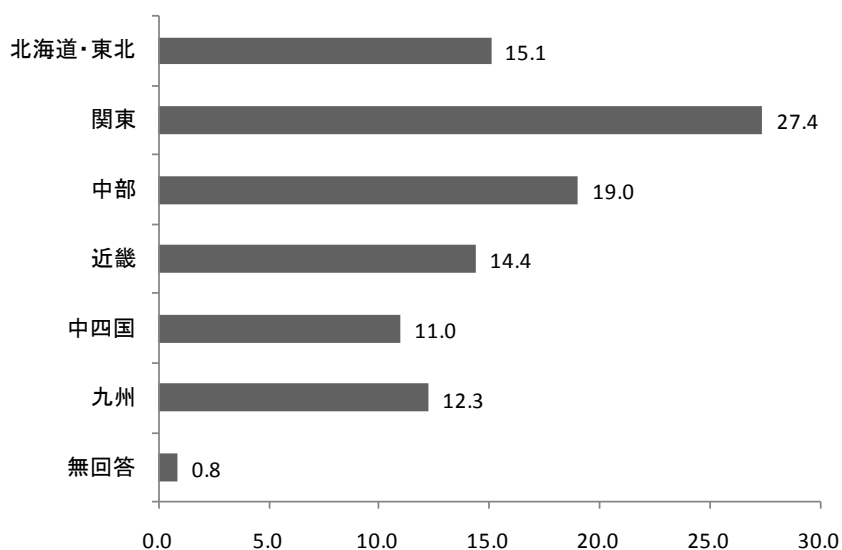
(単位:%)

	n	品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない	品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している	品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる	品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い	品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない	その他	特に課題は感じていない	無回答
合計	1893	11.7	36.2	29.5	8.8	21.7	4.4	25.2	6.7
<b>【組織形態】</b>									
株式会社などの営利法人	633	9.3	36.3	38.9	11.7	21.8	2.5	21.6	4.6
財団法人・社団法人	318	12.9	39.3	20.1	4.4	18.6	5.0	30.5	6.3
職業訓練法人	136	18.4	43.4	22.8	8.1	16.9	4.4	20.6	8.1
経営者団体	264	14.4	23.5	22.3	5.7	13.3	6.4	34.8	10.6
専修学校・各種学校	224	8.9	38.8	31.3	8.9	25.9	3.1	19.2	8.5
大学	150	12.0	41.3	31.3	12.7	32.7	9.3	23.3	5.3
短期大学	45	13.3	24.4	26.7	6.7	26.7	0.0	42.2	8.9
高等専門学校	31	22.6	48.4	32.3	16.1	61.3	6.5	3.2	3.2
<b>【最も延べコース数の多い分野】</b>									
マネジメントに関する分野	152	14.5	34.9	25.0	6.6	18.4	6.6	32.9	3.3
語学に関する分野	55	7.3	32.7	36.4	10.9	25.5	3.6	21.8	5.5
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	10.2	42.2	39.1	6.8	22.4	4.0	17.1	2.2
経理・財務に関する分野	78	15.4	28.2	35.9	3.8	21.8	1.3	25.6	9.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	17.2	31.3	35.9	7.8	26.6	3.1	17.2	6.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	13.7	45.0	24.4	6.1	22.1	6.1	26.0	3.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	12.1	40.1	28.3	7.7	24.3	6.1	27.1	4.5
建築・建設・土木に関する分野	111	9.9	33.3	32.4	8.1	18.9	3.6	22.5	9.9
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	14.4	30.6	34.2	25.2	25.2	0.9	24.3	8.1
趣味・教養に関する分野	62	8.1	41.9	24.2	16.1	29.0	4.8	29.0	4.8
<b>【国・地方自治体から委託された訓練の実施の有無】</b>									
実施している	769	10.5	41.1	35.5	9.2	25.2	4.2	20.0	4.0
実施していない	919	12.4	33.4	25.5	8.5	20.5	4.6	30.0	6.9
<b>【教育訓練給付制度の指定講座実施の有無】</b>									
実施している	511	9.0	39.3	39.9	8.0	24.7	2.7	20.9	4.1
実施していない	1360	12.9	35.4	25.9	9.1	20.7	5.1	26.9	7.1
<b>【資格取得を主目的としたコースの割合】</b>									
実施していない	619	11.6	33.4	24.9	8.2	21.8	6.0	29.7	6.0
50%未満	462	14.7	39.6	27.9	10.4	22.5	3.9	21.4	5.4
50%以上	633	9.6	40.1	37.0	8.1	22.7	3.0	23.9	4.9

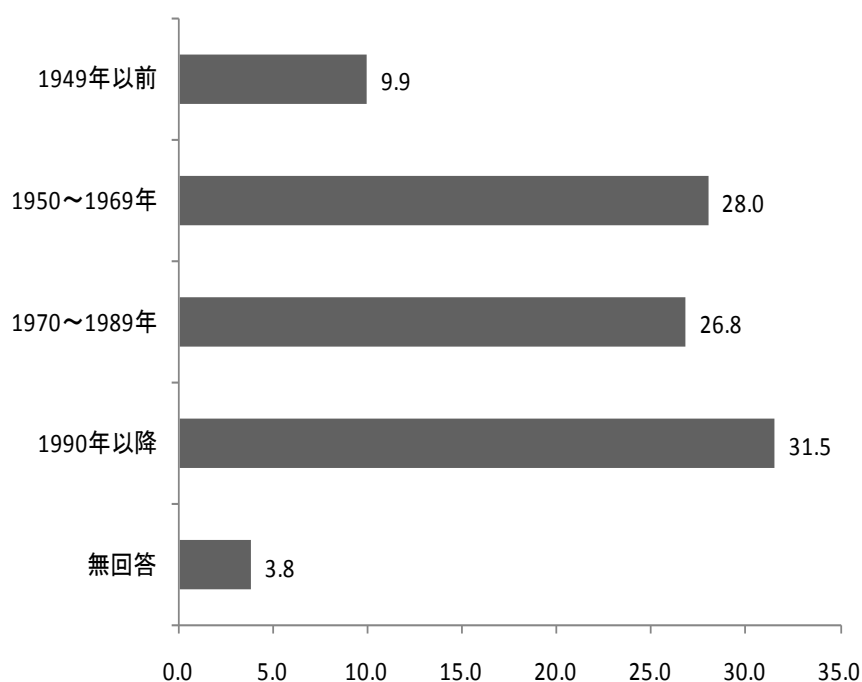
図表 1 5 回答組織の形態（単位：％）



図表 1 6 回答組織の所在地域（単位：％）



図表 1 7 回答組織の設立年（単位：％）



図表 1 8

社会人を対象とした教育関連事業・活動実施の有無：組織形態による異同

(単位：％)

	n	実施している	今後予定している	実施していない し、今後も予定 していない	無回答
合計	3076	61.5	3.9	33.9	0.7
<b>【組織形態】</b>					
株式会社などの営利法人	947	66.8	4.2	28.6	0.3
財団法人・社団法人	459	69.3	2.0	28.3	0.4
職業訓練法人	177	76.8	0.0	22.0	1.1
経営者団体	445	59.3	2.0	37.3	1.3
専修学校・各種学校	506	44.3	7.1	48.0	0.6
大学	230	65.2	5.7	28.3	0.9
短期大学	99	45.5	4.0	50.5	0.0
高等専門学校	41	75.6	7.3	17.1	0.0